

タイトル	サミール・アミンの資本主義世界システム理解とオルター・グローバリズム運動：普遍化された独占資本主義，集团的三極帝国主義，歴史の決定不全性
著者	大屋，定晴； OYA, Sadaharu
引用	季刊北海学園大学経済論集，63(2)：43-65
発行日	2015-09-30

《論説》

サミール・アミンの資本主義世界システム理解と オルター・グローバリズム運動

— 普遍化された独占資本主義，集团的三極帝国主義，歴史の決定不全性 —

大 屋 定 晴

1. はじめに

1970年代に従属論の論客として知られたサミール・アミンは、依然として活発な批判的・知的活動を継続しており、2001年に始まった世界社会フォーラム（以下WSF）の創設に関わるなど、近年のオルター・グローバリズム運動にも積極的に関与している。本稿は、このWSF創設前後のアミンの主要著作を中心に検討し、現時点における彼の現代資本主義理解を明らかにし、またオルター・グローバリズム運動に彼が携わった論拠を考察する。そこに見いだされるのは、従属論論争以来、帝国主義と資本主義の一体性を一貫して論じながら、多様な諸運動との対話可能なマルクス主義を志向するアミンの姿である。

ところでアミンは、1970年代から現在までの自らの主張を、次の4つの命題にまとめている。すなわち①「経済的疎外」が資本主義の中心的特色である。②資本主義的グローバリゼーションによる二極化過程が、資本主義世界システムにおける中心部と周辺部との格差を拡大させている。③「資本主義」概念は、「普遍化された市場」の本質を、市場を超えた諸権力（階級闘争、政治力学、国家、資本蓄積の論理、独占体）に位置づける。そして④「決定不全性」が歴史において中心的役割を果たす（Amin 2003: 1-2）。

これを手がかりとして本稿ではアミンの議論を、以下の5つの点から論じることとする。第一に、理論的に考察した場合に見いだされる資本主義社会の特質を、アミンがどう捉えたのかである。それが「経済的疎外」であり、言い換えれば「世界規模での価値法則」の貫徹である。第二に、資本主義世界システムの歴史的特色である。これこそが、16世紀以降のヨーロッパ重商主義期を分水嶺とする二極化過程であり、その根幹には「略奪による蓄積」がある。第三に、市場外の諸権力と連関する「資本主義」概念から、現代資本主義社会の特徴は、普遍的な金融寡占体の支配体制と「集团的三極帝国主義」として二重に把握される。第四に、そうした二重の現代資本主義社会に作用する歴史の動態的論理としての「決定不全性」命題である。と同時に、この命題を介して、今日の反システム運動——「資本主義の秋」の中で「民衆の春」を未だ実現していない状況下にある運動——の課題も浮き彫りにされる。アミンによれば運動は、「退廃する資本主義」を目にしながら、イデオロギー的混乱に陥っている。このイデオロギー闘争・文化闘争の課題ゆえに、アミンは、自らの分析を前提にして、今日のオルター・グローバリズム運動の目標理念を提示しようとする。これが第五の点である。

2, 資本主義経済の価値法則 — 資本の内的論理と、外的諸条件の媒介によるその転形

アミンによれば、資本主義的生産様式が支配的な社会においては、経済が政治的・イデオロギーの上部構造を規制する。だが、それ以前の社会では、上部構造が経済を支配する (Amin 2009: 96)。資本主義の特殊性とは、土台-上部構造関係の逆転であり、経済による社会生活全般の支配である。換言すれば、経済的諸法則は資本主義的生産様式のもとでのみ客観的なものとして見いだされる。そして、それらの法則を支配するのが「価値法則」である (Amin 2010b: 10-11; Amin 1978: 3/6 頁)¹。「経済的疎外」あるいは「重商主義的疎外」という事態は、社会的現実の経済的側面が直接に支配的となり、その「法則」が現実を支配することを意味している (Amin 2010a: 64)。

無論、このことは社会生活における経済的側面が、資本主義以前の社会において存在しないことを意味していない。「社会的労働」は、あらゆる歴史に見られる普遍的な人間の活動である。しかし資本主義においては、社会的労働の搾取の所産が、「利潤」などの異なる形態を帯びており、ここにおいて現実の分析の中心に「価格への価値の転形」が位置することになる (Amin 2010a: 64)。アミンは、自らの資本主義理解における独自性を、この転形論の世界的次元への拡張に、すなわち「価値法則からグローバル化した価値法則への移行」(Amin 2010b: 11)にあるとする。

2-1, 価格への価値の転形

まず「価格への価値の転形」を一般的に考察しよう。ここでアミンは2つの点に着目する。

第一に、資本主義的生産様式における拡大再生産傾向と過少消費傾向との矛盾である。

「価値」から出発する場合、一定の技術的係数の結果としての生産が描かれる²。そこで生産手段生産部門(第1部門)と消費手段生産部門(第2部門)の2部門を想定しよう。各生産部門は労働力の一定労働時間(h)を活用して、設備・原料(e)を消費し、その結果として、第1部門は設備財(e)を、第2部門は消費財(c)を産出する。このように仮定して、アミンは次のような図表を描く。

第1局面	資本設備		必要労働		剰余労働		産出量
第1部門:	20 e	+	40 h	+	40 h	→	60 e
第2部門:	10 e	+	20 h	+	20 h	→	60 c
総計:	30 e				120 h		

¹ 本節で主に検討される著作『世界規模での価値法則』(Amin 2010b)は、1978年に出版され邦訳版も存在する『価値法則と史的唯物論』(Amin 1978)の内容を、別著『不等価交換と価値法則』(アミン 1979)の知見を加えて、「世界規模での価値法則」という観点から改訂したものである。そこで、『価値法則と史的唯物論』から変更のない箇所や、『不等価交換と価値法則』から転用された箇所について参照した場合は、可能な限り、これら過去の著作の参照箇所も明記しておく。

² 付言すれば、アミンの「価値」の捉え方は、「価値形態」論の分析を重視しない傾向にある。それゆえ、時に「価値」を「貨幣形態」と同一視して、ドル単位での統計資料に依拠して中心部への「価値」移転を試算する場合があります (Amin 1976: 143-144/144-145 頁)、このことからアミンの議論は矛盾しているとの指摘がある (Smith 1980: 13, 17)。統計情報の取り扱いについてのこの批判は、正当である。ただしアミンの主張は、「価格」の「価値」からの乖離としての「世界規模での価値法則」にあることも指摘しておく。

この第1局面に生産される消費財は、同じ期間内に購買・消費される。これに対して、設備財は次の期間（第2局面）の開始時点で購買され、資本設備として配置される。

次に、資本主義的生産様式では技術革新競争に促される拡大再生産が一般的であるので、第2局面において設備財と労働時間とについては部門間配分が不変である（第1部門：第2部門＝2：1）として、生産力が両部門で2倍になると仮定しよう。そうすると同一労働時間（120 h）を用いるとしても産出量は両部門で2倍になる。それに対応して2倍の設備財が必要となることから、第1局面で増大した設備財（60 e）もすべて消費される。ここに第1局面と第2局面との動態的均衡が実現する。

第2局面	資本設備		必要労働		剰余労働		産出量
第1部門：	40 e	+	40 h	+	40 h	→	120 e
第2部門：	20 e	+	20 h	+	20 h	→	120 c
総 計：	60 e				120 h		

生産力が第3局面でも2倍になるとすれば、第2局面で産出された設備財（120 e）はその販路を見いだすことになる。だが問題は第2局面で増大した消費財（120 c）である。これは第2局面で消費されなければならない。だが、総労働時間は120 hで変わらないのだから、雇用されている労働者数も増大しない。したがって1 h当たりの実質賃金が2倍にならないければ、消費財は消費されないことになる。つまり第2局面での消費財消費＝実質賃金は、労働生産力の上昇と同率で上昇しなければならない（Amin 2010b: 19-20；アミン 1979：32-33頁）。

だが、資本主義の内的論理——利潤率と剰余価値量の極大化——は、労働所得（そのあらゆる形態のそれ）を犠牲にして所有者階級（最広義のブルジョアジー）を利する不均衡を引き起こす（Amin 2010b: 46；Amin 1978: 33/44-46頁）。それゆえ労働者の実質賃金は停滞しがちになる。この矛盾を解消するには、労働者の実質賃金としての費消とは別に、剰余価値の異なる販路が見いだされなければならない。そこでアミンは、ポール・スウィージーとポール・バランの議論に依拠して、資本家の個人的消費には限界がある以上、寄生的な不生産的消費部門（第3部門）の発展が、増大する剰余価値を吸収すると見なす（Amin 2010b: 26-27；アミン 1979：39-40頁、45-47頁；バラン＝スウィージー 1967）。

いずれにせよ、資本主義における生産力上昇＝拡大再生産過程は、つねに過少消費傾向を内包することになる。これが、アミンにとっての資本主義的生産様式の基本矛盾なのである³。そのうえでアミンは、カール・マルクスの『資本論』での議論に依拠して、資本間競争による価値の生産価格への転形、そして生産価格の市場価格への転形、剰余価値の利潤・利子・地代への分割を論じていく。

³ 資本の恐慌傾向をどのように捉えるかは、今日でもマルクス経済学の一大論争点である。たとえばマルクス派のデヴィッド・ハーヴェイによれば、過少消費説、利潤圧縮説、利潤率の傾向的低下説の、少なくとも三つの議論がマルクス経済学に混在している（Harvey 2006: xxiii）。私見によれば、アミンは、基本的には過少消費説であり、1970年代以降の長期危機の解釈については、過剰蓄積を短期的なもの認め、長期的には、過少消費説＝相対的過剰生産説の立場をとっているようである（本稿第4-1節参照）。なおハーヴェイは恐慌を、何らかの資本の減価過程と捉え、そこに多元的要因があることを主張しており、アミンと異なる恐慌解釈を提起している（Harvey 2010; Harvey 2015）。

しかしながら第二に指摘すべきは、この「価値法則」が、現実においては「階級闘争」による「主観的諸力と客観的諸力の弁証法」(Amin 2010b: 27; アミン 1979: 47-48 頁)の中にあること、あるいは「史的唯物論の領域」(Amin 2010b: 69; Amin 1978: 42/58 頁)の中で転形することである。

まず実質賃金の停滞の場合に発展する第3部門には、軍需産業なども含まれるが、それだけでなく、公共支出や市民的支出を通じた国家の剰余吸収部門も含まれる。こうした特殊な第3部門の発展は、労働力の客観的地位を改善する可能性があるが、それが現実となるか否かは、階級闘争次第である(Amin 2010b: 27; アミン 1979: 47-48 頁)。

さらに生産価格を市場価格へと転形させる「現実的作用」(Amin 2010b: 30)には、①寡占資本による独占利潤の確保、②管理通貨制度など、市場の疎外のため社会に必要とされる「物神」としての貨幣制度の機能、③一般的情况(成長が容易な局面、資本間の熾烈な競争期)や特殊的情况(潜在成長力の尽きた製品と新製品との対決)による市場価格の変動がある(Amin 2010b: 28-29)。

剰余価値から利子が分配される場合はどうであろうか。前述の方程式を顧みれば、ある期間に生産される消費財が同じ期間内に購買されるのに対して、設備財は次の期間の開始時点で購買されることを前提とする。したがって、設備財の貨幣への転化は、次期にしか実現されない以上、第2局面の開始時点において、第1部門の資本家は、信用による借入がなければ、労働力を再度雇用できないなど、事業を再開できない。蓄積諸条件に結びついた貨幣需要(社会的必要性)が、貨幣供給の調節を要請するのである(Amin 2010b: 22-23; Amin 1978: 22-23/31-32 頁; アミン 1979: 35 頁)。だが貨幣供給の方は、景気変動と対外競争とを考慮しながら金融政策手段を採用するブルジョア諸国家の動向に左右される(Amin 2010b: 69; Amin 1978: 42/58 頁)。したがって利子を量的に規定する利子率は、この貨幣供給力と貨幣需要力の作用によって決定されるのだから、利子は、国家間競争の影響を被るのである。

最後に、剰余価値の一部が転化する地代もまた、資本の平均構成よりも、むしろ土地所有者階級と他の諸階級との力関係や、資本主義的生産様式と小農民型生産様式との節合影響などに主に左右される(Amin 2010b: 73-74, 77-79; Amin 1978: 47-48, 51-53/64-65 頁, 69-72 頁)。

資本の内的論理=価値法則は、生産力発展によって労働力価値を増大させる傾向にある。と同時に、剰余価値率の増大によって労働力価値を停滞・圧縮させる傾向にもある。この矛盾した客観的諸力が、主観的諸力=階級闘争が展開する「史的唯物論の領域」を貫徹するとともに、他方で、この主観的諸力に媒介されることによって転形する。これが、アミンの「価値法則」理解である。

2-2, 「世界規模での価値法則」

ところで「史的唯物論の領域」は、一国内の階級闘争次元にとどまらない。一国的・国際的政治紛争や社会闘争の全領域を介して、価値はさらに転形する。これがアミンの言う「グローバル化した価値への価値の転形」である(Amin 2010b: 83)。それは「帝国主義的レント」の抽出とも言いかえられる。

「帝国主義的レント」には二つの形態がある。

第一の形態は、労働力報酬の格差に基づいての、周辺部(南側諸国)から中心部(北側諸国)への価値移転である。帝国主義時代の世界的生産過程においては、①あらゆる生産物が世界商品

であるため、最も安価に生産される商品価格が支配的価格となり、②世界規模で資本は移動するが、③労働力は移動できないため、労働力報酬は地域によって異なる。以上を前提としたうえで、中心部と周辺部とで同一水準の生産技術を資本が活用した場合、周辺部で用いられる労働力報酬が低いのであれば、生産物交換を介して、価値は周辺部から中心部へと移転する⁴。

この労働力報酬の格差は、生産性格差に基づく場合もある。たとえば、低生産性のために生産物一単位を産出するのに必要となる労働が長時間となり、その結果として名目時給賃金も低くなるなどである。だが、アミンが強調するのは、市場向けの非資本主義的小生産や非市場向け生産によって労働力再生産が部分的に保障されることによって、労働力価格が低廉化し、その結果「不均等な搾取」が生じる場合である（Amin 2010b: 87-88; Amin 1978: 60-62/83-85 頁；アミン 1979: 48-62 頁）。ここに支配的な資本主義的生産様式と非資本主義的生産様式との節合からなる世界経済の構図が浮かび上がる。すなわち、周辺部における小農民の単純商品生産や、女性の「無償の」家事労働に基づくサブシステンス経済や家内経済は、資本主義的な周辺社会構成体の内部で、資本の搾取に間接的ながらも統合させられる。これによる生産性格差以上の労賃格差が、周辺部の労働をより搾取的なものにする（Amin 2009: 265; Amin 2010a: 65-66; Amin 2011c: 253-254/244-245 頁）。

他方で、周辺部における労働力報酬の低さは、資本主義的に生産された消費財の需要を制限する。したがって、実質賃金の増大を一定範囲で許容する中心部資本蓄積モデルが、自律的資本主義経済の一体性を表す生産手段生産と大衆消費財生産の2部門間関係に基本的に規定されるのに対して、周辺部の資本蓄積モデルは、周辺部支配層向けの奢侈的消費財部門と、中心部向けの輸出部門とを結びつけたものとなる⁵。それゆえ、周辺部の資本蓄積は外向的であり、中心部の蓄積の要求に応じた世界システムの支配傾向に一方的に適応するという意味で、「従属」する（Amin 2010b: 89; Amin 2011c: 230/221-222 頁）。

こうして世界的次元では、蓄積構造として周辺部が中心部に従属すると同時に、周辺部の低労働力報酬＝低賃金が維持され、同一利潤を上げるのに、過剰な搾取が生じる。この現象を、アミンは「帝国主義的レントの目に見える部分」（Amin 2010b: 110）と名づける。

第二の形態は、天然資源のアクセスに関連する。「支配的中心部が遂行する戦略と実践は、自らの利潤のために、天然資源の排他的アクセスを確保しようとする。この事実によって、帝国主義的レントは、第二の次元を帯びる。それは、労働力のグローバルな価格階層構造から引き出された次元に重ねあわされる」（Amin 2010b: 95）。たとえば鉱産資源採掘の生産費から、この再生不可能な資源の代替開発費用や、鉱山開発にともなう差額地代、あるいは特別利潤、人件費や設備費用を除いていくと、「絶対的な搾出レント」が最後に残る。これは、ある階級が当該資源へのアクセスを支配するさいに生じる。しかし、中心部資本主義国家の内部や純然たる植民地状況

⁴ これは、1970年代にアルジェリ・エマニュエルらとともにアミンが提唱した「不等価交換」論である。ただしアミンは「不等価交換」という表現が、価値移転の根拠を交換過程に根ざすものと誤解させることになったとも述べている（Amin 2011c: 253/244-245 頁）。

⁵ この世界空間における資本の地理的配置の原則について、ハーヴェイやニール・スミスなどのマルクス主義経済地理学（「資本の地理的不均等発展」論）と、アミンの主張とは大きく異なる。アミンが、中心部と周辺部の特色を産業部門構成の違いに見るのに対して、ハーヴェイとニール・スミスは、マルクスの流動資本と固定資本の区別に着目し、固定資本の地理的集中・集積と、局地的減価をともなった資本の地理的拡散こそが、資本による空間編成の論理であるとする（Smith 2008: 144-152; ハーヴェイ 1990: 第12, 13章）。

においては、土地の私的独占に基づいて鉱山地代が発生することはありうるものの、一般的には、ブルジョアジーの集团的利益の名のもとに、資源アクセスの自由が資本に保障される。したがってアミンによれば、絶対的な搾出レントが問題となるのは、世界システムの次元においてであり、しかも周辺部国家が、自国資源の開発に対して現実の使用許諾料^{ロイヤルティ}を課すことになった時期においてなのである。ここにおいて搾出レントの額は、資源所有国と、資源開発独占資本との対立に規定される (Amin 2010b: 96-99; Amin 1978: 70-73/94-98 頁)。

この絶対的な搾出レントの存在ゆえに、南側諸国は、農業「現代化」と工業化の主導権を獲得できるかもしれない。ただし搾出レントが南側に確保されたとしても、その用途は、当該国の支配階級次第である。極端な場合には、レントは、支配的党派によって浪費されたり、ペルシャ湾岸諸国の場合のように、帝国主義的寡占体が支配する金融市場に投資されたりする。逆にこのレントが南側諸国の内的発展に——その資本主義的発展にさえ——向けられる場合には、支配的帝国主義との衝突は不可避であり、それは「世界規模でのアパルトヘイト」という展望の拒否を意味することになる (Amin 2010b: 108-110)。他方で、搾出レントの存在は、天然資源(石油や他の鉱産資源だけでなく水、農地、大気など)のアクセス権をめぐる帝国主義諸国と南側諸国との競合関係を招来させる。南側諸国の帝国主義的レントを奪還することは、技術やコミュニケーション手段や大量破壊兵器などに対する帝国主義諸国の独占の特権を発動させるかもしれない。こうして政治学と経済学は密接に結びつく。あるいは「帝国主義的レントの水面下に隠れている部分——地球資源のアクセス——は、『計測できる』ものではない。……なぜならこのアクセスは経済学の領域の外にあるからである」(Amin 2010b: 110)。

このようにしてアミンは、かつての従属論争における知見を、「世界規模での価値法則」として再構成する。その要点は、経済的疎外という資本主義的価値法則の支配を前提として、その法則の転形が作用する「史的唯物論の領域」を、一国的な階級闘争の場から、世界的次元での政治的・社会的闘争の場として把握しなおすことである。価値は、周辺部と中心部が競合する経済的利益＝帝国主義的レントを内包する価格へと転形する。「価格は、労働搾取率(剰余価値率)、分散した諸資本間の競争、『寡占レント』の形態で課せられた控除額、そして利潤・利子・地代・搾出レントへの剰余価値の分割に影響する政治的・社会的諸条件が結合した所産である」⁶ (Amin 2010b: 99)。それゆえ「価格」は「価値」から乖離する。この論理によってアミンは現代資本主義社会を、帝国主義あるいは資本主義世界システムと一体のものとして、理解しようとする。

3、資本主義の歴史叙述——資本主義世界システムと「略奪による蓄積」

しかしながら、資本主義世界システムの「価値法則」の記述は、そのシステムの歴史的展開の描写と同一ではない。「史的唯物論の領域」での資本主義世界システムの歴史叙述が、アミンの

⁶ ちなみにアミンは、一部マルクス経済学者によって提起されている問題、すなわち利潤率と剰余価値率を一致させながら「価値の生産価格への転形」を数学的に解決するという問題を棄却する。「反対に、剰余価値率と利潤率という率が異なっているのが正常なのである。それどころか、転形のこの成果は、マルクス主義の本質的発見の一つなのである」(Amin 2010b: 32; Amin 1977: 13/18 頁)。この点をもって、アミンの矛盾というのは容易い (Smith 1980: 17)。だが、「世界規模での価値法則」が、あるいは「史的唯物論の領域」における「価値」の「価格」からの乖離こそが、アミンの主張であるとすれば、この転形不可能論もその文脈で考えられるべきであろう。

第二の課題になる。このように法則的論理と歴史とを分けることで、アミンは、イマニエル・ウォーラステイン、ジョヴァンニ・アリギ、アンドレ・グンダー・フランクらの世界システム論派の歴史研究に接近する⁷。世界システム分析は、世界的次元で作用する相互作用と、経済だけでなく政治などを含む資本主義の全体化傾向とを強調するからである (Amin 2011b: 73)。

ただし、世界システム論派とアミンが完全に見解を一致させているわけではない。たとえば、ウォーラステイン、アリギ、フランクは各人各様の歴史サイクル理論を展開するが、アミンは歴史サイクルの存在に懐疑的である (Amin 2011b: 73)。だが決定的な点は、世界システム論派の3人が、先述の経済的疎外、あるいは価値法則の支配を看過することである⁸ (ウォーラステイン 2004; アリギ 2009; Amin 2011b: 8-9, 82)。アミンの「……分析は、資本主義社会とそれに先行する社会との質的 (……決定的) 区別に広く基づいている。前者は、経済 (価値法則) に支配され、後者は、政治的・イデオロギー的なものに支配されている。……資本主義世界システムの範囲では、不完全な市場を基盤として世界規模での価値法則が作用している。……経済の支配が、政治的・イデオロギー的な支配に置きかわる。これゆえに、資本主義世界システムは、先行システムと質的に異なるのである」 (Amin 2011b: 15)。

そのうえで「社会構成体」と「システム」は次のように定義される。社会構成体は、ある支配的生産様式を中心として組織された複合体全体である。これに対してシステムは、多様な諸構成体からなるとともに、構成体間関係 (とりわけ市場交換をつうじたそれ) が当該構成体の内的発展の諸条件の変更に至る場合にのみ存在する。つまりシステムとは、ある構成体内の階級対立・階級同盟が、他の構成体内の階級対立・階級同盟に影響を及ぼす関係性のことを指すのである (Amin 2009: 244-245)。

このシステム概念を通じて、人類史は、①前貢納制社会を中心としたシステム不在期 (紀元前5世紀～紀元前3世紀)、②複数の貢納制システム並立期 (紀元前5世紀～16世紀)、③資本主義世界システムへの移行期・確立期 (16世紀～18世紀のヨーロッパ-大西洋重商主義期、19世紀の絶頂期、20世紀～現代の衰退期) に区分される。①の時期では、共同体生産様式が優勢であり、政治的・イデオロギー的次元による社会生活の支配も確立しておらず、遠隔地を結ぶ交換関係も弱かった (Amin: 2011b: 28)。②の時期になると、3つの主要な貢納制システム (中国、インド、中東) とその周辺部 (ヨーロッパ、アフリカ、東南アジア、朝鮮、日本) が出現する (Amin 2011b: 85)。この時期の特色は3点ある。第一に、被搾取小農民と貢納搾取者という階級構成をともなう貢納制生産様式が存在である。そこでは政治権力を介して、経済的余剰が貢納として集中される。第二に、この政治権力を正当化する形而上学的イデオロギー (ヘレニズム思想、キリスト教、イスラム教、儒教、仏教など) の確立である。したがって諸システムも宗教「文化圏」の様相を帯びる。第三に、システム内の一部余剰の移転によって、原基的な資本主義的商業関係が可能になる (Amin 2009: 237-238; Amin 2011b: 21-22, 27)。

⁷ アミン、アリギ、ウォーラステイン、フランクのつながりは密接であり、見解の相違を留保しつつも、世界システムと対抗的社会運動との関係性について共著を出版しているほどである (Amin et al. 1990)。

⁸ 晩年のフランクに至っては、世界的な商業関係の循環を普遍的なものと捉えることから、「資本主義的生産様式」概念を「ヨーロッパ中心主義」として放棄しさえした (フランク 2000)。アミンにしてみれば、この議論は、近年の「グローバル・ヒストリー」論と同様、一般的商業関係と資本主義的商業関係との区別を看過しており、人類誕生以来の「資本主義」の永遠性について語るという誤りに陥っている (Amin 2011b: 9, 123-156)。

これに対して資本主義的生産様式は、1500年代から1800年ころまでに、ヨーロッパ大陸と両アメリカ大陸との大西洋交易を中心とした重商主義期に徐々に形成された⁹。この移行期において、資本主義的生産様式に結実する主要な準備要素がヨーロッパ大陸で結びついていく。だが、この段階では生産力発展が未成熟であり、そのため主要な資本主義的生産形態としての機械制大工業は確立していない。それゆえ、この歴史的期間は、資本主義的というよりは重商主義的——すなわち、貿易と交換に支配される——時期だとされるのである（Amin 2011b: 17）。

この時期において初めて、貢納制諸システムとの相違が現われる。すなわち、世界規模で地理的二極化が生じ、支配的な帝国主義的中心部と被支配的な周辺部とに世界が分割されていく。この過程を促す契機が「略奪による蓄積」¹⁰である。1500年以降の重商主義期にまず起こったことは、ヨーロッパによる両アメリカ大陸やアフリカ大陸での征服活動であった。これによって当該先住民社会や小農民社会は破壊された。やがてアジア大陸でも在来の工業生産能力が攻撃される。加えてヨーロッパ域外での天然資源の強奪も行われた。こうした一群の出来事は、純粋な「市場法則」の結果などではない。むしろ、それは、政治的・軍事的暴力の行使をとまなう「略奪による蓄積」なのである（Amin 2011a: 52-55; Amin 2011b: 164-167）。さらに言えば、ヨーロッパでの農業革命と人口爆発、そして農村民からの生産手段（土地）収奪は、膨大な過剰人口を生み出した。だが、この過剰人口は都市工業地域に収容しされる規模ではなく、両アメリカ大陸やオーストラリア大陸などへの大量移民という安全弁によって初めて吸収された（Amin 2010a: 110; Amin 2011b: 172-173; Amin 2011c: 112-113/100頁）。この点においても周辺部の征服と土地の強奪は前提なのである。資本主義的生産様式の前史としての富の集積・集中と賃金労働者階級の創出は、ヨーロッパ圏内に限定された歴史的現象ではなく、世界規模での周辺部の略奪過程と並行した。帝国主義が当初から資本主義的拡張の不可欠な一部である（Amin 2003: 57）のは、以上の意味においてなのである。

19世紀に入っても「永続的な略奪による蓄積」は継続した。ただしこの時期になると、産業革命によって、工場制に代表される先進資本主義的生産様式が確立し、それに主導される中心部蓄積構造が本格化した。それに対応してヨーロッパ域外の民衆からの略奪のあり方も変容する。

⁹ 近年のアミンは、資本主義への移行期の開始を、1500年から、中国で宋時代が始まる1000年に修正する場合がある。というのもアミンの判断では、11世紀の宋に、宗教から解放された「近代性」^{モダニティ}（本稿第5節参照）が出現したからである。そしてそれと並行した社会的労働の高度な生産性は、農業生産と商業関係を強化し、19世紀まではヨーロッパの生産性を凌駕するほどであった。このことからアミンは、生産力増大の限界とヨーロッパの軍事侵攻によって実現しなかったとはいえ、征服活動をとまなわない異質な資本主義的發展の可能性が中国にあったと指摘している（Amin 2011a: 48-49; Amin 2011b: 6-7; Amin 2011c: 3）。この修正は、アリギの中国経済史の評価——ただしアリギの場合は「非資本主義的な市場経済」の可能性が中国にあったとされるが——と重なりあっており（アリギ 2011）、また世界の多極的歴史を評価する狙いにも由来する。しかし、実現しなかった可能性をもって、歴史の現実の描写と混同させるわけにはいかない。それゆえ本稿では、「略奪による蓄積」というアミンの主張を明確化する意図から、1500年からのヨーロッパ重商主義期を、資本主義世界システムの起点とする。

¹⁰ アミンはこの用語を、アリギだけでなく（Amin 2011b: 7-8）、ハーヴェイから借用したものだと述べている。なぜならハーヴェイの「略奪による蓄積」は、マルクスの言う「本源的蓄積」が資本の前史にだけでなく、現代でも継続していることを表わす概念だからである（Amin 2011c: 2）。帝国主義的現実の直視において、ハーヴェイとアミンは同調する。ただし、ハーヴェイの「略奪による蓄積」は、拡大再生産と減価とをめぐる資本の内的論理に連動する理論的概念であるのに対して（ハーヴェイ 2005: 第4章）、アミンのそれは、政治と経済が一体化した歴史の記述の概念であって、その意味でアリギの用法に近い（アリギ 2009: 第8章）。

重商主義期の「略奪による蓄積」は、近代国家権力の強化、すなわちその行政機関や軍事力の強化に貢献したのに対して、この時代の「略奪による蓄積」は、中心部の蓄積構造を促進させるものへと深化する (Amin 2011a: 54; Amin 2011b: 165-166)。こうして 19 世紀の終わりにかけて、「外向的」な資本蓄積構造を有した周辺部社会構成体が形成されていく。

このようにアミンは、資本主義世界システムにおける地理的二極化を概括する。まさしく「その発生 (およそ 16 世紀) から今日の時代までの (資本主義の) 発展の歴史とは、……中心部によって形成され、推進され、支配される周辺部と、推進力となる中心部とに二分された一つの世界システムの歴史なのである」 (Amin 2011c: 228/220 頁)。しかも「略奪による蓄積」は、現代においても継続している。「中心部では、独占レント——その受益者は寡占的富裕階級である——は社会の生産基盤全体の略奪と同義である。周辺部では、この貧窮化をとまなう略奪は、当該地域の小農民の土地収用と天然資源の強奪において具体化される。これらの 2 つの実践は、直近の寡占資本主義の拡張戦略にとって不可欠の支柱をなす」 (Amin 2011a: 2)。注意すべきことだが、現在の「略奪による蓄積」は、周辺部だけでなく、中心部でも実践されている。その象徴が、現代の「普遍化された独占体」が獲得する「独占レント」——「資本が労働の搾取によって抽出する膨大な剰余価値 (利潤に転形されたそれ) に対して課された独占レント」——なのである (Amin 2013: 15)。他方で、周辺部における天然資源の強奪は、周辺部での労働力価値の切り下げとともに、資本の内的論理の転形における「帝国主義的レント」と関連する。「これらの独占体が周辺部で活動するかぎりにおいて、独占レントは帝国主義的レントとなる」 (Amin 2013: 15)。資本の内的論理と外的諸条件の媒介、そして資本主義世界システムの歴史的展開と「略奪による蓄積」——この両面が交錯する現実として、グローバルな現代資本主義社会が浮かび上がる。

4、現代資本主義社会の特色——「普遍化された独占資本主義」と「集团的三極帝国主義」

アミンによれば現代資本主義社会は、第一に、「普遍化された独占資本主義」 (Amin 2011c: 4) ないし「普遍化された独占体による資本主義」 (Amin 2013: 14) であり、「寡占体」のみが「生産」を支配するという「その言葉の完全な意味で、初の、そして最先端の寡占資本主義」 (Amin 2011a: 5) である¹¹。そして第二に、この経済体制と並行して、複数の中心部国家からなっていた帝国主義が「集团的三極帝国主義」に転換する (Amin 2011a: 6)。この 2 つが 1970 年代から現代に至る世界の特色だとされる。

4-1、資本主義の持続的危機と「普遍化された独占資本主義」

「普遍化された独占資本主義」は、アミンによれば資本主義の危機の帰結である。「資本主義システムにおけるいかなる危機も、広い意味での階級闘争、国民間闘争の影響下にある価値法則の機能不全の現れである」 (Amin 2011c: 303/294 頁)。ところで 19 世紀の産業革命以降、資本主義的生産様式に固有の社会的矛盾は、「消費できるもの以上を生産する」永続的傾向である (Amin 1997: 14; Amin 2003: 126)。この過剰消費傾向が「価値法則の機能不全」である。それは「……価値実現を不可能にし、その結果として利潤率の低下をもたらすような不均衡によって表明される」 (Amin 2011c: 303/294 頁)。

¹¹ ここで言う「寡占体 oligopoly」と「独占体 monopoly」という用語は、アミンにとっては同義である。

この傾向が19世紀以降顕在化したのは、2つの局面においてであった。一つは、1871年から1945年までの第一次長期危機であり、もう一つが、1970年代以降現在にまで至る第二の長期危機である（Amin 2010b: 116-117）。アミンの見解では、現代資本主義社会の特色との関連で重要なのは、この第二の長期危機である。

1960年代後半から、戦後成長モデルの潜在的発展力は徐々に消失しはじめ、利潤率は低下した。資本所有者の投資決定は緩慢化した。企業は、市場の「グローバルな開放」を求める一方、中心部にある過剰生産能力は放置された。ところが、この「過剰蓄積危機」を起点として、成長の恒常的低下、失業の増大、所得格差の増進、資本権力の増進、利潤率の上昇というスパイラルが進行した。危機の展開が、労働者階級や周辺部の民衆に不利な社会関係への移行と並行したからである。利潤率の回復のみを目標とする新自由主義的政策が採用される。こうして「過少消費危機あるいは相対的過剰生産危機」に転化した危機は長期化していった（Amin 2003: 45-46）。

この過程で経済の「金融化」が進む。過少消費危機の深まりとともに、現物投資——実際に生産システムを拡張・深化させる投資——は、利潤の上がる経路ではなくなり、危機管理システムは、「金融投資」の形で代替経路を急造した（Amin 2003: 50; Amin 2011b: 108）。それとともに金融は膨張する。将来の生産からの所得取得権利証である有価証券が売買されるとともに、有価証券の総価値は現実資本と異なるものとなる。「この資本評価の二分法と有価証券市場価値の可能なかぎりの自律化に基づいて、『金融化』という言葉は、……金融資産の成長最大化を目標とする経済運営と意思決定（そしてその背後にある蓄積）を意味するのである」（Amin 2003: 47）。

その結果が「普遍化された独占資本主義」であった。そこには4つの特徴がある。

第一に、「グローバルに普遍化した独占体による資本主義は、これらの独占体に……独占レントを保証する一制度なのである」（Amin 2013: 15）。この独占体の中核をなすのが金融寡占体である。それは、経済の多様な部門（工業生産、商業化、金融サービス、研究開発）に向けられる資本市場に対して、特権的アクセスを有している資本家を意味する。それゆえ新たな体制は、金融寡占体による資本統制を核心とする。通貨・金融市場——寡占体の競争市場——が支配的市場となり、労働市場や商品交換市場を規制するようになる。そして金融寡占体は、実体経済が生み出す利潤から膨大な額を「金融レント」という形で徴収するようになる。生産的経済の投資収益率が低下する一方で、金融投資収益率が上昇する。支配的ブルジョア階級は、レントを獲得する富裕階級へと変貌する（Amin 2010a: 94; Amin 2011a: 5, 29-30; Amin 2013: 25-27）。

第二に、金融寡占体による支配によって、日常的工業活動は周辺部に移転可能となる。中心部と周辺部という不均等な国際分業は、「経済的な地理的配置」に、つまり新たな富裕階級の戦略による複数の「領土」の統合に置きかわる（Amin 2010a: 100）。したがって19世紀以来の産業部門構成の違い（一部工業活動の局地的独占など）に基づく地理的二極化には変化の余地が現れる。

第三に、被支配階級の「普遍化されたにもかかわらず分裂したプロレタリアート」への転化である。現代技術を応用した資本の戦略の結果、地理的に分散した下請生産や外部委託生産のもとに賃金労働者が配置される。そればかりか、中小企業や、寡占体の地位にいない大企業さえも、金融資本の統制を介して独占体の下請となり、小農民や職工、自営業者も、ウォルマートなどの「独立契約者」やパート労働者の地位に事実上転落する。このようにして、労働力を資本に売らざるをえないという意味での「プロレタリア的条件」は、直接的・間接的に普遍化したのだが、この「プロレタリアート」は、地理的にも社会的にも多様であり、「分裂」状態に置かれている

(Amin 2013: 15, 25, 31-33)。

第四に「普遍化された独占資本主義」は、資本主義の危機を持続化させる。「金融化」は金融膨張をもたらす。すでに 1980 年代には、第三世界の累積債務危機が起こり、アメリカでは対外債務と国内債務が肥大化した (Amin 2011c: 186-187/177 頁)。その行き着く末が 2008 年のグローバルな金融危機であった (Amin 2011a: 21)。この形態の資本主義は、金融危機の可能性を恒常化させるのである。

したがって「普遍化された独占資本主義」は、社会闘争や階級闘争の結果ではなく、「蓄積体制に固有な内的諸矛盾の結果」である (Amin 2011a: 32)。過少消費傾向を構造的に内部化している「価値法則」の展開が、金融的な寡占資本主義をもたらした。同時に、この過少消費傾向を克服できない以上、このシステムは常に危機の渦中にある。

4-2, 集团的三極帝国主義

だが、「普遍化された独占資本主義」をもたらした「価値法則の機能不全」は、真空中で展開したのではなく、「広い意味での階級闘争, 国民間闘争の影響下」にもある。この観点から考察した場合、1970 年代以降の資本主義の長期危機は、「集团的三極帝国主義の出現」(Amin 2010b: 117) という世界システムの質的变化とも並行した。

自律的な中心部社会構成体と従属的な周辺部社会構成体への資本主義世界システムの二極化過程は、20 世紀に入ると、ロシア革命や中国革命、旧植民地での民族解放運動など、周辺部からの抵抗運動を惹起させた。これらの出来事は、周辺部の工業化を — 不十分ながらも — 中心部に強いることとなった (Amin 2003: 62)。

だが、その結果は、中心部と周辺部の分割を完全に解消するものとはならなかった。民族解放運動と社会主義運動に抵抗しようとする過程で、アメリカ、西ヨーロッパ諸国、そして日本という「三極」諸国家は、工業活動の独占から、①技術開発、②世界金融市場での統制機能、③天然資源へのアクセス、④メディアとコミュニケーション、⑤核兵器などの大量破壊兵器、という 5 つの領域での「独占」体制へと移行した。この独占的枠組みが「集团的三極帝国主義」である (Amin 2003: 63-64; Amin 2011a: 6)。ただし、金融寡占体の管理が特定国家のブルジョアジーに属すゆえに、国家間競争も存続しており、その結果、国家間の衝突を誘発する可能性もある。それゆえ三極が完全に一体化するわけではない (Amin 2003: 109; Amin 2010a: 96)。だがこの帝国主義の集团的性格は、三極の共有手段 — 経済的次元では世界貿易機関、国際通貨基金、世界銀行、経済開発協力機構、ヨーロッパ連合など、政治的次元では、G7/G8、アメリカの軍事力、その従属的道具である北大西洋条約機構など — による世界システムの管理によって表明される (Amin 2003: 96-99; Amin 2011a: 62)。アメリカは、その軍事的優位によって三極での指導力を保持し、財政赤字の補填を実現する (Amin 2011a: 34)。

集团的三極帝国主義の特色は 3 つ挙げられる。第一に、三極による周辺部の政治的・経済的支配である。三極による国際金融市場の統制は、周辺部諸国から金融政策決定権を奪いとる。またこの枠組みにおいては、周辺部諸国による天然資源の独自利用が阻まれ、資源アクセスが三極にのみ保証される (Amin 2010a: 96; Amin 2011a: 34, 136-137)。第二に、集团的三極帝国主義は、金融寡占体の支配を確立させる世界システム次元での土台である。金融寡占体に主導された超国籍資本は、世界市場での競争を行うと同時に、世界市場の管理という共通利害を抱かざるをえない。「世界市場の — それゆえ世界的政治システムの — 集团的管理に有利な選択は、……三極

パートナーすべての超国籍資本にとっての共通利害関係の構築を反映している」(Amin 2003: 71-72)。第三に、集团的三極帝国主義は、三極の超国籍資本に対して、さまざまな独占レントの徴収を保証する。5つの領域での独占状態によって、生産物に体现される生産的労働が減価せられる一方、資本——ひいてはその政治的基盤である中心部的「三極」——は独占レントの獲得を増大させる。このレントは、金融レントを中核としつつ、ターン・キー契約からの追加利益、ライセンス料などの独占利潤、歪曲された価格構造からの利益、さらには帝国主義的レントなどからなる複合的利得である(Amin 2003: 63-64; Amin 2011a: 6; Amin 2011c: 87-88/74頁)。この意味で、集团的三極帝国主義における「価値法則は、……すべての独占的規定因の圧縮された表現である」(Amin 2003: 64)。

したがって現代資本主義社会は、二重の意味での危機を孕むことになる。第一に、社会的労働の生産力を向上させながら需要を停滞・減退させる過少消費危機であり、第二に、集团的三極帝国主義の枠組みにおいて、債務返済などを介して中心部に余剰が吸収され、その帰結として周辺部民衆の需要が停滞・減退するという、世界システム次元での危機である。こうしてアミンは現状を、「資本主義の退廃」(Amin 2003: 94)とも、「資本主義の秋」(Amin 2013: 7)の季節とも、評すのである。

と同時に、この資本主義世界システム次元においてこそ主観的諸力も全面的に作用する。「普遍化された独占資本主義」を内包する「集团的三極帝国主義」——この社会経済的・政治経済的環境が、反システム運動の対抗目標である。それゆえアミンの理解では、資本主義的・帝国主義的グローバリゼーションの主要矛盾の中心に、中心部と周辺部との「南北」衝突があり、進歩的で社会主義的展望をもった反資本主義闘争は、「南北」間の反帝国主義闘争と提携しなければならない(Amin 2011a: 35)。だが、これらの諸闘争そのものは、いかなる要因に左右されるのか。この考察次元において、アミンの言う「史的唯物論の領域」そのものの分析が問題となる。

5. 歴史の決定不全性

「歴史は、『純粋経済学』の無謬の論理によって支配されるのではなく、それらの法則が表明する諸傾向に対する社会的反応から生じる。その反応は次に、その法則が作用する枠組みとなる社会的諸関係を定める。『反システム』勢力は——一見法則と思われるもの(ここではシステムとしての資本主義に特有な利潤法則)への従属に対する組織的・一体的・効果的拒絶を指すものだとすれば——資本主義的蓄積の『純粋』論理を形成するのと同じように、現実の歴史を形成する」(Amin 2003: 137)。すなわち「歴史」は、ある歴史地理システムの「法則」的諸傾向に対する「社会的反応」によって、階級闘争を含む社会的・政治的・国民的諸闘争によって進行し、その「法則」の作用する「社会的諸関係」という環境を形成しながら運動する。現実の階級闘争・社会闘争の中にシステムがある。それゆえシステム内に自然な均衡はありえない。「所与の瞬間での決定は、それ自体階級闘争と国家間紛争の結果によって定まる枠組みの中で生じるのであって、均衡に向けた『客観的傾向』さえ欠いたまま、そのシステムを不均衡から不均衡へと進ませることになる」(Amin 2010b: 115)。それでは、この闘争・紛争は、どのように分析されるのであろうか。

アミンによれば「史的唯物論の課題」とは、「生産様式、社会構成体、諸構成体のシステム、国家、社会階級」だけでなく「多様な諸国民、民族集団、家族構造、言語的・宗教的コミュニティ、そして実在すると同時に人間の意識に場所を占めるその他あらゆる生活形態」からも構成

される「グローバルな社会的現実」を描き出すことである (Amin 2009: 255)。その手法の基礎が、歴史の「決定不全性」命題である。

まずアミンは、マルクス主義における歴史把握仮説としての「土台-上部構造」定式を次のように読みかえる。この定式は、経済的土台(生産力と生産諸関係)が規定的であるとするが、その含意は、共同体から貢納制システムへの移行や、貢納制システムの資本主義世界システムへの移行において、生産力の発展が確証されるということである¹²。この意味において「土台」は「最終審級」において規定的だとされる。他方、資本主義世界システムにおいては、経済主義的イデオロギーに示されるように、経済的土台が支配的要因となるという特殊性がある。だが、歴史貫通的な意味での土台の「規定」性と、資本主義の特殊性としての土台の「支配」性とは、区別されなければならない (Amin 2011a: 186-187)。

実際、歴史は、経済的土台の変革だけでなく、「政治的・イデオロギー的上部構造」の影響・変容によっても展開する。つまり、政治力学や権力、文化生活、イデオロギー、あるいは正当性を表明する社会的価値体系など、社会生活の異質な諸次元——「異なる諸審級」あるいは「規定諸要因」——は自律的な論理をそれぞれ有している。相互の相補性は、自発的には無論のこと、必然的にも起こらない。規定要因の論理は互いに衝突しあうこともある。この規定要因間の衝突・闘争は、歴史に対してある特殊な範囲での不確実性をもたらす。これが歴史の「決定不全性 *sous-détermination*」である¹³。アミンによれば、ルイ・アルチュセールの「重層的決定 *sur-détermination*」論は、異なる諸審級の全体の一貫性を一面的に強調した。しかし諸審級は、全体的一貫性だけでなく、それぞれ内的な論理によっても秩序づけられている。そして諸審級の闘争が、革命的变化、社会的停滞、社会的後退のいずれかを導くのである (Amin 1997: 48-49; Amin

¹² なおアミンにとっては、生産力発展は、つねに建設的であるとは限らない。資本主義のもとでの生産力の発展は、建設的側面と破壊的側面を同時に持つという矛盾ゆえに、進歩と同義ではない。資本主義下での生産力の進展は「人間」と「自然」とを破壊しうる。中心部と周辺部との格差問題や環境破壊問題は、その典型である (Amin 2010a: 70)。

¹³ アミンは、この「決定不全性」命題を、自らの「不均等発展」理解にも関わらせる。「私の歴史における不均等発展の仮説を参照すれば、その仮説では、中央集権化された貢納制様式の厳格さに対照して、分権化された貢納制生産様式の柔軟性(封建的ヨーロッパや封建の日本の特色であったそれ)が強調された。さらにはこの仮説は、決定不全性という主題とも一致している。つまり、集権化された貢納制様式の文化的論理が経済機会の発展傾向の論理を抑圧したのに対して、他の貢納制様式の分権的性格(それゆえにまさに封建制と呼ばれるのだが)によって弱められた文化的論理は、より容易に経済成長への要求をもたらしたのである」(Amin 1997: 58-59)。と同時に「不均等発展の命題」によれば「確固たる生産関係に支配されたシステムの中心部では、この生産関係に支配された生産力発展がシステム全体の凝集性を強化し、周辺部では不適当な生産力の発展がさらなる柔軟性をもたらし、これが早期の革命的結果を説明する。あらゆる変化が経済的土台によって最終審級で規定されることを思い出せば、この命題は史的唯物論の原理の拡張であって、その否定ではない」(Amin 2009: 248)。この2つの文章は、一見すると矛盾している。だが私見では、アミンの重点はあくまでも前者にある。貢納制が、直接的な政治権力による貢納略取様式であるとすれば、その生産関係は政治関係と一体である。それゆえシステムの中心部では、高度な生産力発展を基盤とした生産関係の集権的「凝集性」がそれ以上の発展を停滞させるのに対して、周辺部での分権的「柔軟性」は、その時点までの生産力発展を前提としつつも、さらなる発展に資する文化的論理を促す。その結果としてのシステム移行において、生産力発展は確証される。歴史の運動は、生産関係=政治関係のあり方や文化的論理によって展開するのに対して、生産力発展は事後的に示されるのである。なお、周辺部からシステム移行が始まるというこの「不均等発展」理解は、資本の地理的固着性と可動性から把握されたハーヴェイやニール・スミスらの「地理的不均等発展」論とは根本的に異質である (Smith 2008; 大屋 2013; ハーヴェイ 1990; ハーヴェイ 2013)。

2003: 2; アルチュセール 1994)。

世界システム内の二極化過程も、歴史的過程である以上、資本主義の経済法則の不可避の結果だけではない。それは、経済的メカニズムだけでなく、「社会の進展を支配する社会諸力（諸階級、諸国民、諸国家、諸イデオロギー）の諸条件」に従った複雑で全体的な社会現象なのである（Amin 2011c: 250/241 頁）。

この歴史の「決定不全性」論からアミンは、資本主義世界システムを取り巻く歴史的・地理的環境を分析するとともに、その変革の可能性をもつ諸要因を一つ一つ特定しようと、とくに1980年代後半から自らの研究を拡大する。

たとえば、宗教の審級はそれ自身の論理で発展し変化する（Amin 2009: 52, 91）。教義の解釈は、歴史に対して進歩的にも退歩的にも変容する。歴史のある時点で形成されたイデオロギーは、異なる歴史環境においては、その起源とは異なる使命を獲得し、異質な社会関係を正当化しうる。この意味でのみ宗教は超歴史的なのである（Amin 2009: 27-29, 161）。そして、もし解釈が進歩的に変容するとすれば、それぞれの教義固有の論理自体に、そのような人類解放＝進歩に資する可能性の契機が内包されているはずである。

たとえばキリスト教は、貢納制社会のイデオロギーであり、政治権力に基づく搾取関係の可視性を前提にして、その正当化をはかるものであった（Amin 2009: 111）。それと同時にキリスト教は、仏教や儒教と同様に、人類自身が歴史の行為者であるという世俗主義的・普遍主義的要素を孕んでいた（Amin 2009: 41, 143-144）。だからこそ、これらの宗教は、人類解放を促す文化的論理にもなる。だが宗教改革以降のキリスト教の変容は、歴史に対して退歩的役割も果たした。資本主義への移行期における「支配階級の宗教改革」は、国民教会（英国教会、ルター派教会）を創出することでナショナリズムを喚起し、世俗主義や普遍主義の発展を遅らせた。そして、この時期の下層階級の宗教改革は、その利害との関係でさらに退歩的形態をとり、原理主義的幻想に生きるプロテスタント派「セクト」をもたらしたのである（Amin 2009: 28, 45）。

あるいは今日各地で台頭しつつある政治的イスラーム——いわゆる「イスラーム原理主義」——は、アラーに律法行為が属しており、人間が構成する政府にはシャリーア（イスラーム法）への適応機能しか認めない。それゆえこの解釈においては、中世マムルーク制という反民主主義的政治モデルが擁護され、さらには経済生活を市場関係に従属させるシャリーアが絶対視されることから、新自由主義思想と親和的でさえある（Amin 2009: 70-71, 77, 82; Amin 2012: 2-5, 29-31）。だが、1985年にスーダンで処刑されたマハムド・ターハが主張したように、ムハンマドの教えはメディナ移住以前と以後とで変化している。メディナ移住前のムハンマドは、奴隷制廃止を主張したり、女性の抑圧を批判したりしていたのである。この点に注目するならば、イスラーム教における「解放の神学」が、具体的社会闘争・階級闘争の中から形成される可能性もある（Amin 2009: 84-86）。解放の理性へと向かう倫理的原理は、無神論的な普遍的人間主義だけでなく、多様な宗教的解釈形態——理神論的な普遍的人間主義——もとりうるであろう。この解放に資する契機が見いだされるという意味において、いわゆる文化的差異は尊重・発展させるべきなのである（Amin 2009: 22）。

モダニティ
文化的次元の内的論理の進歩的可能性と退歩的可能性は、17～18世紀ヨーロッパに確立した近代性にも見いだされる。近代性は、人間が自らの歴史をつくることを自覚化させ、世俗主義、民主主義を発展させた（Amin 1997: 90-91, 93; Amin 2003: 32; Amin 2009: 13-14, 159, 163）。だが、この同じ近代性に潜在するブルジョア的性格は、資本主義に特有なイデオロギーとして、経

済的疎外を正当化した (Amin 2009: 14-15, 163)。他方で、重商主義的帝国主義の歴史と並行して、ヨーロッパの絶対的優越感と他地域の征服プロジェクトとしての「ヨーロッパ中心主義」も先行的に出現しており、それが近代性の論理を侵食した (Amin 2009: 152-154)。この延長に、イデオロギーとしての近代性の二重の歪みが現れ、現代の支配的社会理論にも影響することになる。第一に、経済主義や技術主義である。「市場法則」や「技術進歩」に代表される「経済」が世界を支配し、それ以外のあらゆるものは経済の要求に従わねばならないという観念が蔓延する。そして第二に、ヨーロッパ文化を優越視する「ヨーロッパ中心主義」の浸透である (Amin 2011c: 333/325-326 頁)。この対極に、ヨーロッパ中心主義への反発が現れるのだが、それはついには、資本主義世界システムの認識や、歴史の人間の手による変革といったあらゆる普遍主義的見方の否定となり、異質な文化や社会組織がただ称揚されるだけとなる。このような状況下で、あらゆる類の宗教原理主義や偏狭な地域主義が論壇を跋扈するのである (Amin 2009: 213-214)。

このように異なる諸審級・規定要因の特殊な論理が存在し、それらの結合のあり方が、資本主義世界システムという社会現象を維持するとすれば、このシステムを変革する社会闘争・国際紛争も、これらの論理の複合的現象であろう。それゆえアミンによれば、社会闘争・国際紛争を運動させる「決定不全性」は、人間社会に「歴史の驚異」が起こる可能性を示唆している (Amin 1997: 112-113)。だが、その「驚異」は必ずしも薔薇色ではない。資本主義社会の社会主義社会への必然的移行はありえない。人類史においては、最善の事態も最悪の事態も起こりうる。それゆえに人類は己が未来に責任をもつのである (Amin 2003: 2, 25; Amin 2010a: 71; Amin 2011c: 10)。それでもなお「収斂テーゼ (『重層的決定』)」を放棄し、社会的存在の異なる領域に衝突しあう異なる論理があること (『決定不全性』) を認めることは、分析的にも実践的にも必須である。つまり、それは、理論と現実を和解させうる歴史解釈にとっても、活動を真に効果的なものとし、あらゆる次元での社会的進歩を可能にする戦略構築にとっても、不可欠な前提条件なのである (Amin 2003: 40)。反システム運動の前進、あるいはアミンの言う「共産主義」の建設は、人間社会の広範な可能性の一つでしかない。その可能性の実現を望むことは「自律的な諸論理を共産主義の建設へと徐々に収斂させる慎重な戦略的活動を……前提とするのである」 (Amin 2003: 25)。

そのうえでアミンは、社会闘争の「決定不全性」を織りなす諸論理の中でも文化的・イデオロギー的論理を重視する。その理由は、未来の共産主義社会においては経済的・政治的要因よりも文化的要因が支配的になると、アミンが想定しているからだけではない (Amin 1997: 65)。文化やイデオロギーを伝達するコミュニケーション技術の利用統制をめぐる闘争が、「決定不全性」を帯びる社会闘争の一側面であるからだけでもない (Amin 1997: 121)。決定的なのは、これまでに多様な要求をもって出現してきた民衆の闘争運動が、現代資本主義の根本的批判と結びついておらず、支配階級の分断戦略に踊らされているからである (Amin 2003: 112-113)。

アミンの時代診断は厳しい。今日までに世界は混沌へと向かいつつある。前述のように「普遍化された独占資本主義」の出現は「資本主義の秋」の兆しを示している。だが、この「資本主義の秋」は「民衆の春」の到来には未だなっていない (Amin 2013: 7)。反システム運動は、自らの闘争課題に取り組む能力に欠けているからである。進歩的変革の潜在的行為主体は、資本主義世界システムそのものを変えるという課題を理解し、その実現に向けて組織化され、解放の展望を描く必要がある。だが、それはまだ実現していない。それゆえグローバルな左翼勢力は、文化闘争・イデオロギー闘争を展開し、イデオロギー的解放を果たさなければならない (Amin

2010a: 186; Amin 2011a: 192; Amin 2011c: 12)。

6, オルター・グローバリズム運動の展望

今日、「資本主義的諸関係の再生産をめざす諸潮流・諸勢力と、異なる展望を包含する論理を抱く（反システムの）諸潮流・諸勢力とのあいだで、システム内部のあらゆる諸社会にわたる内的闘争」（Amin 2011b: 185）が進行している。それは「共産主義の建設」や「世界資本主義から世界社会主義への『長期的移行』」となるかもしれない。だが、これは予定された出来事ではない。反システム勢力が再構成されていく初期段階においては、将来社会への展望の合意はまだ必ずしも必要ではなく、民主主義の実践がその回答を示すであろう（Amin 2003: 138）。

実際、資本主義世界システムにおける階級構成は錯綜しており、この次元においてさえ反システム運動の収斂は難しい。中心部には金融寡占体のみならず、賃金労働者でありながら資本と利害を共にする「新興中産階級」が存在する。周辺部では、非資本主義的生産者や小農民階級が資本の統制下に組み込まれる一方、「収賄者」と呼ばれる従属的支配階級が台頭する。フォード主義的生産様式を基盤にして、中心部での労働者の組織化が比較的容易であった時代に比して、今日の「普遍的なプロレタリア化」は、グローバルな生産の分散化、下請化、外部委託化によって、階級的連帯がより困難な状況を付随させている（Amin 2010b: 92; Amin 1978: 65-66/88-89 頁; Amin 2013: 25-33）。地理的二極化の歴史を前提とすれば、周辺部の民衆と帝国主義的資本との対峙こそが基本矛盾だとしても、中心部での階級闘争と、周辺部での民衆の要求にかなう国家的・国民的闘争とが結合しなければ、資本主義世界システムの転換は不可能である（Amin 2010a: 26; Amin 2011a: 17, 36）。これに加えて「左翼オルタナティブの構築に必要なのは、新自由主義と帝国主義に反対している、あるいは民主主義的進歩や女性解放、地球資源の健全な環境管理などをめざして闘っている、あらゆる政治勢力、イデオロギー的潮流、社会運動を結集させる戦略・戦術なのである」（Amin 2003: 144）。

だが、反システム運動の現状が、政治的組織化の試行錯誤やイデオロギー的混乱の中にある（Amin 2003: 122）からこそ、アミンは上記の「民主主義の実践」に意識的に介入しようとする。彼は、自らの分析から未来社会への課題を提示し、反システム運動内部の討議に一石を投じる¹⁴。そこで提示されるのが、資本主義世界システムに対抗する多極的グローバリゼーションの追求、資本主義に対する根本的批判、そして「民主化」という3点である。

第一に、多極的グローバリゼーションとは、各地の生産力発展に資するような経済的・政治的「地域化」のことである。そのために国際市場や国際通貨体制に関する再交渉、グローバルな課

¹⁴ この姿勢が、オルター・グローバリズム運動内のアウトノミア派や「中立的」NGO などからの反発を招いたことは記しておくべきであろう。たとえば2006年の世界社会フォーラム・マリ・バマコ大会で、アミンは、他の知識人や、労働組合や社会運動団体の代表者とともに、運動課題をまとめた宣言文「バマコ・アピール」を起草した。しかしアウトノミア派や一部NGOは、この宣言を「知識人」主導のものだとして拒絶した（Amin 2010a: 137-138）。他方、この拒絶に対してアミンは、「中立的」NGOやアウトノミア派の主張を（「マルチチュード」概念や「認知資本主義」論も含めて）、富裕国の「新興中産階級」を基盤にした個人主義的疎外の内面化の所産だとし、帝国主義的現実を看過するものだとして批判した（Amin 2010a: 85-92, 142-146; Amin 2011a: 134-135）。「バマコ・アピール」をめぐる論争については次を参照。<http://www.openspaceforum.net/twiki/tiki-index.php?page=Bamakoappeal>, 2013年4月30日閲覧。

税制度の創設、国際連合の民主化、あるいは地球規模での軍縮などが実行されなければならない¹⁵ (Amin 2003: 131-133)。これは「デリンキング離脱」戦略とも言い換えられる。すなわち、世界規模での価値法則が強い諸要求を拒み、周辺部の民衆的・内的発展の論理に対外関係を従わせる戦略である¹⁶ (Amin 2011c: 109-110, 328-329/79 頁, 320 頁)。

アミンが21世紀の挑戦課題の一つに「新農業問題」を置くのも、この文脈においてである。周辺部には数多くの小農民が存在する。資本主義的な農業「近代化」は農民大衆の土地からの排除をとともうが、重商主義期とは異なり、周辺部で創出されうる過剰人口の「移民」先となる土地は、植民地解放後の現時点ではありえない。その帰結は、土地を喪失した周辺部農民の虐殺と同義である (Amin 2011a: 106)。それゆえ資本主義的農業発展に対するオルタナティブが必要となる。それは非資本主義的な小農型経済を保証する発展モデルへの転換となる。アミンによれば、このモデルに最も近いのは中華人民共和国である。そこでの土地の公有制は資本主義的な土地売買を禁じており、農業小生産への支援は、大陸中国での一定の食料安全保障を実現した (Amin 2013: 66-71)。加えて、集団的三極帝国主義という世界システムとの統合を、金融市場規制によって制御している。このことから中国には、「社会主義への長征」に向かう可能性があると言われる (Amin 2013: 76-78)。だが格差の昂進、市場イデオロギーの浸透、借地農の容認、中国共産党の脱政治的統治機構化なども進行しており、中国が「離脱」戦略を放棄する危険性も胚胎している。それゆえ中国の課題は、①小農民階級と労働者階級とを基盤として、②国際次元ではG20やG2ではなく南南関係の再構築を重視することであり、③国内次元では政治的・社会的管

¹⁵ フィリピンフィリピンの社会学者ウォールデン・ベローは、国際通貨基金や世界貿易機関の解体・中立化・権限縮小を主張し、グローバル経済がパナマの多元的制度化を主唱しているが、その目標は、南側諸国の経験から得られた「脱グローバル化」にあるとする。「脱グローバル化とは国際経済化からの撤退ではない。それは輸出向けの生産の重視から、国内市場向けの生産重視への、経済の方向づけの転換である」(ベロー 2004: 190-191 頁)。この思想はアミンと基本的志向性の点で一致している。

なお、近年のレギュレーション学派の一部は、交易・観念・生産の国際化を「モンディアリザシオン世界化」と呼ぶ一方、アメリカ型経済組織・制度の輸出を「グローバリゼーション」と定義して、後者を批判している。そして日本では、この学派の論文集が『脱グローバリズム宣言』と訳されてもいる(ボワイエ=スイリ編 2002)。だが、この「脱グローバリズム」と、ベローの「脱グローバル化」あるいはアミンの「離脱」は全く異なる。この種のレギュレーション学派は、アメリカ・モデルとは異なるフランス型や日本型やらの資本主義モデルを称揚する。これに対してベローは、グローバル資本主義からの脱出戦略として「脱グローバル化」を提起しており、アミンも「普遍化された独占資本主義」からの「離脱」を提唱する。「脱グローバリズム」とか「脱グローバル化」とか同じような表現を使っているとしても、その内実は似て非なるものである。

¹⁶ 「離脱」戦略は、自給自足経済の建設をめざすものではない。たとえばシェイラ・スミスは、資本主義世界システムからの完全な断絶をアミンが主張したとし、その実践的帰結に「カンボジアの悲劇的事例」があると示唆している (Smith 1980: 20)。だが、ここに見られるアミンの「離脱」戦略は、このようなことを意味しない。1980年代においても、カンボジア問題の教訓として国際的な「非同盟の強化」を主張しており、世界的な政治経済関係の変革と周辺部の変革とは、アミンの思考では切り離しがたく結びついている (アミン 1982: 第IV章)。

なお、1970年代後半のカンボジアのポル・ポト政権支持をめぐる、アミンは批判された。その支持表明の結果責任はあるであろう。だが、その含意は、帝国主義における前資本主義的搾取関係の資本主義的生産様式への統合に対する批判にあり、非資本主義的な発展に向けての農民社会の可能性への支持であった (アミン 1981: 192-198 頁)。彼は、社会的・政治的抑圧体制や非人道的行為や飢餓状況を推奨したわけでない。むしろだからこそ逆にアミンは「民主化」を現代の運動課題の一つとして提起している。

理を民主化すること——いわゆる「大衆路線」の深化——なのである (Amin 2011a: 116-117, 120; Amin 2013: 80-85)。これが、アミンの言う経済的・政治的「地域化」戦略の中国版である¹⁷。

また、この戦略の前提には、「国家」変革という課題も控えている。「国家」¹⁸は、多極的グローバリゼーションの交渉主体へと転換されなければならない。「社会の再生産の領域を定める空間は、つねに多面的である。それは政治的管理の空間であり、経済生活の空間であり、社会の文化的アイデンティティが表明される空間でもある。社会の一体性は、これらの政治的・経済的・文化的諸空間の一致の程度に左右される」(Amin 2010a: 169)。だが、この「経済的・政治的・文化的再生産の諸空間のあいだに強力な一致」を実現できたのは、重商主義期以降は、概して中心部においてのみであった (Amin 2010a: 169; Amin 2011c: 127-128/116 頁)。第二次大戦以後、「超国籍企業」の活動によって、独立したばかりの周辺部の「国家」は、以前には認められたはずの「資本主義的拡張の管理・調整戦略の場としての有効性」を奪われたのである (Amin 2011c: 128-130/116-118 頁)。だが、それにもかかわらず、資本主義世界システムに対抗するプロジェクトは、第一段階としては「国民的次元」、あるいは「国民国家」次元で結晶化しなければならない。なぜなら、社会的・政治的諸勢力のバランスが変化するのは、まずはこの次元においてであり、その闘争と収斂の重心移動は「国家の役割」を左右するからである¹⁹ (Amin 2003: 133; Amin 2010a: 17, 177)。そして、そのような闘争下での国民・国家・民衆の主権的要求は、「民主化」の実現と不可分でもある (Amin 2010a: 14-15, 164)。

第二の課題は、資本主義の根本的批判である。それは端的に言えば、世界規模での価値法則の拒絶であり、既述のように、多極的グローバリゼーションの追求に内包される論点である。と同時に、鉱産資源や耕作可能な土壌、大気や水といった資源の再生不可能性は、帝国主義的レントの追求の中で看過されたり、過小評価されたりする。それゆえ重要なのは「富」と「価値」との区別である (Amin 2010b: 102)。「価値」とは異なる「富」を評価できなければ、環境的公正は主張できない。したがって資本主義への根本的批判は、環境破壊批判とも重なりあう (Amin 2003: 141-142)。

だが、とりわけ資本主義批判においてアミンが強調するのは、経済的疎外からの解放である。アミンの判断では、かつて現実に存在したソヴィエト型社会主義体制は、私的所有を廃止し、「客観的経済法則」に基づく中央計画経済を追求した。だが、この試みと社会的所有制度の確立とは同義ではない。「社会的所有とは、市民が自らを解放し、システムの真の主人となり、あらゆる次元で（最小単位の地域から中央政府に至るまで）管理能力を確立し、真に自由に決定するという、漸進的過程の帰結でしかありえない」(Amin 2003: 26)。まさに「究極的目標としての階級なき社会とは、定義上、労働者による生産手段と社会的生活の全側面の実質的な制御、すなわち、進んだ民主主義 advanced democracy の実現を（あるいは国家の消滅さえも）要求するも

¹⁷ この文脈もあってアミンは、中国の「新左派」に近い知識人（汪暉、温鉄軍、劉健芝）と積極的に対話を行っている (Amin 2013: 85)。もちろん、このことは彼らとアミンの思想の一体性を表わしているわけではない。たとえばアミンが、農民問題から毛沢東思想を評価するのに対して、劉健芝は、毛沢東が主導した「大躍進政策」にある自然支配＝自然破壊傾向を問題視する（ラオ 2015）。

¹⁸ 本稿では詳述しないが、アミンは、「国民」と「民族」と「国家」を概念的に区別している (Amin 2011c: 127/115-116 頁)。

¹⁹ したがって、国民経済・国内経済政策・国民国家次元での内的ダイナミクスや政治闘争をアミンが軽視しているという批判 (Smith 1980: 12, 18-19) は過言である。

のである」(Amin 2011c: 262/254 頁)。社会主義への長期的移行は、政治的・イデオロギー的次元を含む社会全体を「価値法則」の支配から解放させ、民主的な社会的権力構造を実現させることにある(Amin 1997: 79; Amin 2011c: 166/157 頁)。経済的疎外の克服においても民主主義の深化が問われる。

それゆえ反システム運動の共通課題としてアミンが提起する第三の点は「民主化」である。それは、ジェンダーの平等を含む社会的諸関係の全面的民主化を指している(Amin 2003: 138-142)。この点は、多極的グローバリゼーションと資本主義の根本的批判とに通底するとともに、「近代性」の再評価とも関わる。「民主主義は近代的概念である。個人としても、集団(つまり社会)としても、歴史の責任が人類にあるという原理に、近代性そのものが基づいているという意味において、そうなのである」(Amin 2003: 32)。したがってヨーロッパの近代性を再考するとすれば、民主主義と平等とが、普遍主義的価値観として見いだされることになる(Amin 2003: 138, 152)。民主主義は「まったく異質な社会化」、すなわち「社会的・経済的・政治的生活のあらゆる側面の管理に対する完全な責任を人類全体に回復させることを可能にする社会化」の基盤になりうる(Amin 2003: 41)。

さらに言えば「民主化」は、1990年代以降の反システム運動の歩みとも合致する。垂直型組織を重視する左翼政治文化は、1980年代の資本主義的・帝国主義的勢力の反抗を容易にする一因となった。これに対して近年の運動を主導している「新たな勢力は、……民主主義的实践という根本的原理を進展させた。垂直的階層構造を否定し、活動における水平的協同形態を進めたのである。この民主主義的自覚は『文明的』進歩と考えられなければならない」²⁰(Amin 2010a: 13)。だからこそアミンは、この運動——WSFに代表されるオルター・グローバリズム運動——に関与したのである。人類解放の過程に彼は実践的に身を投じ、その渦中で発言しつづけるのである。

7, おわりに

アミンにとって、資本主義社会の支配的論理は「世界規模での価値法則」であり、その歴史は「略奪による蓄積」として描かれた。こうした論理と歴史を背景とする現代資本主義社会は、「普遍化された独占資本主義」と「集団的三極帝国主義」とを特色としながら、「資本主義の秋」の訪れを示している。だが、歴史の「決定不全性」によって進行する社会闘争・国際紛争は、「人民の春」を到来させてはいない。とりわけイデオロギー的・文化的次元における混乱が、その理由にある。だからこそオルター・グローバリズム運動は、イデオロギー闘争において、その運動課題を明確化しなければならない。その課題とは、多極的グローバリゼーションの追求、資本主義批判、「民主化」である。

このようなアミンの主張は、オルター・グローバリズム運動の側から見て、どのような関係にあるのであろうか。

第一に、この運動は、1990年代以降の「新自由主義」的な「経済のグローバリゼーション」との対抗関係の中から形成された。だが、それは同質的なものではない。多面的な社会的諸関係

²⁰ ここにおいてアミンは、最近のアメリカ反資本主義運動を主導した直接行動派と同じ運動組織理念を提示している。直接行動派も、運動における「水平主義」を重視するからである。ただし両者は、とりわけ社会変革における国家の役割や、「知識人」と社会運動との関係性などをめぐって意見を異にする(大屋 2013a)。

(ジェンダー関係, 人種関係, 民族的・宗教的・文化的関係, 植民地支配, 階級関係など)を前提にした多様な被抑圧者や, 歴史地理的パースペクティブを異にする運動が, そこには合流している。それゆえ WSF といった運動の目標は, 国際的な共闘関係と多様な「沈黙」の打破とであり, その実現のために, 直接民主主義的過程, あるいは多様性の媒介となる対話と翻訳の活動などを重視してきた (De Sousa Santos 2006; 大屋 2009)。アミンも大枠でこの構図を受けいれている。だからこそ「決定不全性」命題による闘争の多様な可能性を分析・特定し, 非資本主義的小農型経済と対抗運動との節合を検討し, さらに社会運動の決定的課題として「民主化」を提起するのである。だが, アミンの独自性は, その断固たる反資本主義的立場と反帝国主義的立場の結合である。彼は, いわゆる現代の「経済のグローバリゼーション」と「新自由主義」化の本質を, 帝国主義と資本主義の相即性に見ており, オルター・グローバリズム運動も, この社会経済的背景を自覚化しなければ, 「もう一つの世界」を実現できないと警告する。その独特なマルクス理解によって, アミンは「帝国主義的グローバリゼーションへの抵抗との有機的つながり」(Bensaid 2009: xv)を, この運動全体に提起している。南側諸国の社会運動を背景としたアミンのこの提起に, 先進資本主義諸国の運動はどう応えるのであろうか²¹。

第二に, オルター・グローバリズムには, さまざまな諸思潮が合流しており, 1990 年代以降の「千のマルクス主義」(Bensaid 2009: xiii)の一部も流れ込んできた²²。アミンの思想は, これらとどのように切り結ぶのであろうか。

たとえば世界システム論派のウォーラーステインとアミンには, 本論で述べた以外の共通点も存在する。ウォーラーステインによれば, 1945 年以降の世界経済には, 一方では, アメリカのヘゲモニー低下をとまなうコンドラチェフ波動の低下局面が見られ, 他方では, 史的システムとしての資本主義の長期的な危機的趨勢——労働運動などによる実質賃金の平均水準の上昇, 環境保護運動による外部費用の内部化圧力, 大衆的要求による「民主化」——が特定される (ウォーラーステイン 2004: 第 3 章)。資本主義世界経済の歴史的運動を, 一方ではその「通常」機能としてのコンドラチェフ波動として, 他方では, 階級闘争や環境保護運動や「民主化」——換言すれば「反システム運動」——の動向として, 二重の次元で分析しようとするのである。アミンも, その価値法則の看過への批判とサイクル理論への不同意はともかく, 資本主義世界システムを, 一方では「価値法則」の展開と捉えながら, 他方で, その転形を媒介する外的諸条件として帝国主義的現実や階級闘争・社会闘争・国際紛争を指摘し, こうした「史的唯物論の領域」の運動論理として歴史の「決定不全性」を主張する。つまり両者はともに, 資本の歴史的展開を二重のも

²¹ 2015 年 11 月 13 日にフランス・パリで同時多発テロ事件が起き, 129 人が犠牲となった (「イスラム国」として知られる政治的イスラームの一派が首謀したとされる)。だがオルター・グローバリズム運動のフランスにおける有力団体 ATTAC フランスは, その翌日の声明で, 犠牲者への連帯を示すだけでなく, 事件の背景として, 天然資源確保を意図したフランス政府による中東・北西アフリカ諸国への介入を指摘し, 加えて, 「テロとの戦争」への支持ではなく, 「『人道主義的』帝国主義と破壊的な生産至上主義」への反対を表明した (<https://france.attac.org/actus-et-medias/salle-de-presse/article/apres-les-massacres-de-paris-epouvante-revolte-action>, 2015 年 11 月 18 日閲覧)。この声明は, オルター・グローバリズム運動を構成する先進資本主義諸国の主要組織と, アミンの主張との親和性を示唆している。

²² なお, アウトノミア派とレギュレーション学派も, 現代マルクス主義学派の一つである。そしてアウトノミア派は, オルター・グローバリズム運動にも関与している。だが, この二つの学派にかぎっていえば, アミンの主張は著しく異なっており, 場合によっては対立しさえしている。本稿注 14, 注 15 を参照。

のとして捉えようとするのである。

同様のことが、他の戦闘的マルクス主義思想とアミンとの関係においても指摘できる。たとえば『資本論』理解から現代世界の動向を分析しようとするデヴィッド・ハーヴェイは、①資本の危機傾向の理解、②地理的差異化の内的論理、③「略奪による蓄積」の理論的位置づけ、そして④「不均等発展」の定義などに関しては異なるものの²³、いくつかの点ではアミンの議論と重なりあっている(大屋 2013a)。その中でも重要なのは、ハーヴェイが、一方で、資本の内的論理の展開としての「資本の地理的不均等発展」を論じつつ、他方で、文化的・政治的・社会的に歴史地理世界を構築する「広義の地理的不均等発展」も指摘し、その両者の媒介として現実を把握しようとする点である(ハーヴェイ 1990: 第 12, 13 章; ハーヴェイ 2013; Harvey 2015; 大屋 2013b; 大屋 2014)。これもまた、「世界規模での価値法則」と歴史の「決定不全性」との媒介として資本主義世界システムを理解しようとするアミンの思考と近似的である。オルター・グローバリズム運動に関与するマルクス主義諸派には、このような知的類縁性を描くことができるのかもしれない。

最後に、現在の日本社会にアミンの議論は何を提起するのであろうか。日本が多国籍企業の拠点の一つであり、原子力技術を有する一国であることは言うまでもない。2014 年には、「武器輸出三原則」に代わって、「防衛装備移転三原則」が安倍晋三内閣のもとで閣議決定され、軍事技術開発に日本社会が関与する道も開かれた。そして 2015 年には、日本国憲法に違反しているとの世論の疑念にもかかわらず、集団的自衛権行使の閣議決定に基づき、「平和安全法制」が国会で可決・成立した。法制度上は、「存立危機事態」であればアメリカ軍とともに自衛隊が「武力行使」可能となり、また自衛隊が「後方支援」できる舞台は地球規模に拡大された。そして政治的イスラームとの関係で、先進資本主義諸国を中心に「テロ対策」なるもの(あるいは「テロとの戦争」)の正当性が再び喧伝される可能性がある今、これらの動向を南側諸国の民衆は、どのように捉えるのであろうか。アミンの見解は、こうした民衆の見方を代表する唯一のものではない。だが「集団的三極帝国主義」と「普遍化された独占資本主義」というアミンの理解は、日本の社会運動の課題が、決して一国的次元にとどまるものではないことを指摘している。日本社会のオルタナティブを考えるうえで、アミンの思考は一つの参照点になりうるかもしれない。

〈参考文献〉

※参照箇所は、本文中に(著者名 出版年: 原書ページ数/邦訳書ページ数)の順で記載した。

Amin, Samir (1976) *Unequal Development: An Essay on the Social Formations of Peripheral Capitalism* (trans. Brian Pearce, New York: Monthly Review Press). サミール・アミン, 西川潤訳『不均等発展——周辺資本主義の社会構成体に関する試論』, 東洋経済新報社, 1983 年。

——— (1978) *The Law of Value and Historical Materialism* (New York: Monthly Review Press). サミール・アミン, 北沢正雄訳『価値法則と史的唯物論』, 亜紀書房, 1983 年。

——— (1997) *Critique de l'air du temps: le cent cinquantième anniversaire du manifeste communiste* (Paris: Harmattan).

——— (2003) *Obsolescent Capitalism: Contemporary Politics and Global Disorder* (London: Zed Books).

²³ 本稿注 3, 注 5, 注 10, 注 13 を参照。

- (2009) *Eurocentrism: Modernity, Religion, and Democracy: A Critique of Eurocentrism and Culturalism* (Second Edition, New York: Monthly Review Press).
- (2010a) *From Capitalism to Civilization: Reconstructing the Socialist Perspective* (New Delhi: Tulika Books).
- (2010b) *The Law of Worldwide Value* (New York: Monthly Review Press).
- (2011a) *Ending the Crisis of Capitalism or Ending Capitalism* (trans. Victoria Bawtree, Cape Town, Dakar, Nairobi, Oxford: Pambazuka).
- (2011b) *Global History: A View from the South* (Cape Town, Dakar, Nairobi and Oxford: Pambazuka).
- (2011c) *Maldevelopment: Anatomy of a Global Failure* (Second edition, Cape Town, Dakar, Nairobi and Oxford: Pambazuka). サミール・アミン, 久保田順・戸崎純・高中公男訳『開発危機——自立する思想・自立する世界』, 文眞堂, 1996 年 [1990 年原著初版の邦訳]。
- (2012) *The People's Spring: The Future of the Arab Revolution* (Cape Town: Pambazuka).
- (2013) *The Implosion of Contemporary Capitalism* (New York: Monthly Review Press).
- Amin, Samir, Giovanni Arrighi, Andre Gunder Frank, Immanuel Wallerstein (1990) *Transforming the Revolution: Social Movements and the World-System* (New York: Monthly Review Press).
- Bensaid, Daniel (2009) *Marx for Our Times: Adventures and Misadventures of Critique* (trans. Gregory Elliott, Paperback edition, London and New York: Verso).
- De Sousa Santos, Boaventura (2006) *The Rise of the Global Left: The World Social Forum and Beyond* (London: Zed Books).
- Harvey, David (2006) "Introduction to the 2006 Verso Edition," in: D. Harvey, *The Limits to Capital* (new and fully updated edition, London: Verso, 2006), pp. ix-xxviii.
- (2010) *The Enigma of Capital, and the Crises of Capitalism* (London: Profile Books). デヴィッド・ハーヴェイ, 森田成也ほか訳『資本の〈謎〉』, 作品社, 2012 年。
- (2015) *Seventeen Contradictions and the End of Capitalism* (Paperback edition, London: Profile Books).
- Smith, Neil (2008) *Uneven Development: Nature, Capital, and the Production of Space* (Third edition, Athens: University of Georgia Press).
- Smith, Sheila (1980) "The ideas of Samir Amin: Theory or tautology?" *The Journal of Development Studies*, Vol. 17, Issue 1, pp. 5-20.
- アミン (アミン), サミール (1979) 『不等価交換と価値法則』, 花崎皋平訳, 亜紀書房。
- (1981) 『帝国主義と不均等発展』, 北沢正雄訳, 第三書館。
- (1982) 『世界は周辺部から変る』, 北沢正雄監訳, 第三書館。
- アリギ, ジョヴァンニ (2009) 『長い 20 世紀——資本, 権力, そして現代の系譜』, 土佐弘之監訳, 作品社。
- (2011) 『北京のアダム・スミス——21 世紀の諸系譜』, 中山千香子監訳, 作品社。
- アルチュセール, ルイ (1994) 『マルクスのために』, 河野健二ほか訳, 平凡社ライブラリー。
- ウォーラステイン, イマニュエル (2004) 『脱商品化の時代——アメリカン・パワーの衰退と来るべき世界』, 山下範久訳, 藤原書店。
- 大屋定晴 (2009) 「グローバル化における沈黙——変革主体陶冶としての世界社会フォーラム」, 藤谷秀, 尾関周二, 大屋定晴編『共生と共同, 連帯の未来——21 世紀に託された思想』, 青木書店, 274~301 頁。
- (2013a) 「アメリカ反資本主義運動の位置——マルクス派の理論と直接行動派の倫理をめぐって」, 『季刊 経済理論』, 経済理論学会, 第 50 巻第 2 号, 43~55 頁。
- (2013b) 「ハーヴェイによる地理学的批判理論の構築——グローバル資本主義に抗するコスモポリタニズムのために」, デヴィッド・ハーヴェイ, 大屋定晴ほか訳『コスモポリタニズム——自由と変革の地理学』, 作品社, 501~557 頁。
- (2014) 「ハーヴェイの『地理的不均等発展論』と新自由主義批判」, 『唯物論』, 東京唯物論研究会, 第

88号, 28~44頁。

ハーヴェイ, デヴィッド (デイヴィド) (1990) 『空間編成の経済理論 —— 資本の限界』下巻, 松石勝彦・水岡不二雄監訳, 大明堂。

—— (2005) 『ニュー・インベリアリズム』, 本橋哲也訳, 青木書店。

—— (2013) 『コスモポリタニズム —— 自由と変革の地理学』, 大屋定晴ほか訳, 作品社。

バラン, ポール スウィージー, ポール (1967) 『独占資本』, 小原敬士訳, 岩波書店。

フランク, アンドレ・グンダー (2000) 『リオリエント —— アジア時代のグローバル・エコノミー』, 山下範久訳, 藤原書店。

ペロー, ウォールデン (2004) 『脱グローバル化 —— 新しい世界経済体制の構築へ向けて』, 戸田清訳, 明石書店。

ボワイエ, ロベール スイリ, ピエール＝フランソワ [編] (2002) 『脱グローバリズム宣言 —— パクス・アメリカーナを超えて』, 山田鋭夫・渡辺純子訳, 藤原書店。

ラオ, キンチ (2015) 「僕のトマトはきれいだ (2) —— 生態学的で社会的公正をともなった中国での持続可能性」, 大屋定晴訳, 『季刊ピープルズ・プラン』, ピープルズ・プラン研究所, 第70号, 89~100頁。